

キヤノン財団研究助成プログラム

「新産業を生む科学技術 ～産業のイノベーションに向けて～」 2022年 募集要項

1. 本プログラムの趣旨

世の中でまだ知られていない新しい産業の創出につながる革新的な科学技術研究を助成するプログラムです。

科学技術には、産業構造を大きく変え、時にこれまで実現不可能と思われた社会の実現を可能にする力があります。人工知能が社会に大きな変革をもたらした事などはその一例と言えるでしょう。将来にわたり日本が強い産業力を持ち続けるためには、そうした産業構造の変革をおこすような新しい科学技術を生み、発展させることが必要となります。

本プログラムでは、研究者自身の自由な発想に基づいた新産業創出への長期的なビジョンを持った独創的な提案、また未知の分野や未開発の技術を切り拓く挑戦的な研究の提案をお待ちしています。

人類の未来を見据えた提案をお待ちしていますので、産業化される時期は長期的な将来であっても構いません。そこに向けた産業の核、イノベーションの基となるような研究を取り上げ、高い目標を立てて3年間思い切った挑戦をしてください。

キヤノン財団は、研究者の挑戦を支援すべく、選考委員や財団スタッフによる助成期間中のフォローアップを丁寧に行っています。新産業の創出に向け、創造性豊かな課題に果敢に挑戦して下さい。

2. 募集の概要

2.1. 助成対象の研究分野

広範な科学技術分野を対象としています。分野横断的な提案、今までにない新しい学術領域を作るような提案も歓迎します。

また日本の経済発展には地域の活性化が不可欠であり、地域の産業創成に貢献する科学技術研究も歓迎します。

(注) 募集(研究)分野の詳細につきましては、別表(7ページ)をご覧ください。

2.1. 応募条件

研究代表者は、国内の大学および大学院(付属機関を含む)、大学共同利用機関、高等専門学校、その他公的研究機関等の何れかに勤務し、当該機関で実質的に研究できる方です。助成期間中に日本国内に居住している方が対象になりますが、国籍は問いません。助成申請に際し、研

究代表者が勤務する大学・研究機関などの所属機関の上長（例えば、学長、大学院研究科長、学部長、研究所長など）から、「キヤノン財団研究助成申込書（研究代表者用）」に承認印（公印）を押印していただいでください。共同研究者は国内外を問いませんが、研究者代表は責任をもって共同研究者の研究の進捗や、海外への送金・使途など研究費を管理してください。研究代表者が他の応募案件の共同研究者となることは問題ありません。また、大学院生・学生は共同研究者にはなれません。

なお、研究代表者がすでに他の機関から同一課題・同一目的で助成を受けている研究は当財団の助成対象にならない場合があります。また、研究代表者は当財団に同一年度に複数の申請をすること、および当財団からすでに助成を受けている場合は助成期間が重複した申請をすることはできません。また、自身の過去採択件と同様、継続の研究内容は選考の対象外になります。「研究費の不正使用」等により公的機関の競争的資金への申請・参加資格を制限されている方は申請することができません。

2. 2. 助成金額

今回募集する新規採択総額は、「善き未来をひらく科学技術」、「新産業を生む科学技術」プログラムを合わせて 3 億円を予定しています。

本プログラムでは思い切った大きな挑戦をしていただくため、1 件あたりの助成金を比較的大きくしています。1 件あたりの助成金の上限は 2,000 万円です。採択数は 10 件程度を予定しています。

2. 3. 助成金の振込みおよび使途

助成金は原則所属機関に振込まれます。個人口座、海外口座への振込みはできません。助成金の振込みは 2023 年 4 月より開始し研究計画に沿って年度毎に振込まれます。

助成金の使途は、応募対象の研究に直接必要な経費としてください。助成金をオーバーヘッド（間接経費、一般管理費）に充てることはできません。なお、助成期間終了時に残った研究助成金は原則返還していただきます。

また、当初予定からの予算の使途（購入目的、費目、金額等）変更に対して制限を少なくし柔軟に対応しております。変更のご要望が発生した場合は、まずはご相談ください。

※ キヤノン財団の助成研究に関わる学会・研究会やキヤノン財団主催のイベントへの参加に際し、臨時的に必要な託児料（時間外保育、夜間・休日保育などに係る費用）を直接経費で支出することが可能です。支出可否の判断や必要な証憑類などの確認を行いますので、必ず事前に財団までご確認ください。

2. 4. 助成期間

原則、3 年間とします。

※ 助成対象研究期間中に妊娠・出産・介護・疾病・被災などの事情で研究を中断せざるを得ない場合には、助成期間の延長を認める場合があります。事務局で状況確認の上の、延長可否を判断いたしますので、ご相談ください。

2. 5. 応募期間

- ・電子申請期間:2022年6月1日(水)10時~2022年6月30日(木)15時まで
- ・申請書 pdf の電子データ提出:2022年6月30日(木)24:00 必着
- ・研究代表者の研究助成申込書の電子データ提出:2022年7月29日(金)15:00 必着

2. 6. 応募方法

応募にはホームページからの電子申請、申請書pdfの電子データ提出(6/30締切)と、研究代表者の研究助成申込書pdfの電子データ提出(7/29締切)が必要です。

詳細な手順は、当財団ホームページ“研究助成プログラム概要”、“研究助成公募のご案内”、“応募書類の記入と提出について”をお読みください。

なお、研究助成申込書の原本は、助成決定後に提出していただく予定ですので、保管をお願いします。

また、応募の時点では共同研究者用の研究助成申込書の提出は不要です。

(1) 電子申請

当財団ホームページの“電子申請”から必要事項を入力して申請してください。研究テーマ名は、日本語全角半角 30 文字以内としてください。なお、電子申請、申請書、研究助成申込書に記載する研究テーマ名、助成申請額は必ず一致させてください。不一致の場合は受理できません。送信後「受付 No.」が自動返信されます。

※応募書類と電子申請の内容が一致するよう、必ず応募書類完了後に電子申請をお願いします。

※「電子申請後に、登録受付メールが届かない場合は、found-grant@mail.canonからのメールが迷惑メールなどに振り分けられていないか確認をお願いします。」

(2) 申請書 pdf の電子データ提出 (e-mail 送付)

電子申請後に自動返信された「受付 No.」を記入した申請書(word)を pdf に変換し、e-mail に添付してキヤノン財団助成応募宛(found-appli@mail.canon)に送信してください。

e-mail の件名は「受付 No.氏名送付月日申請」とし、添付する申請書 pdf のファイル名も「受付 No.氏名送付月日申請.pdf」としてください。なお、申請書 pdf のファイル容量は 5MB 以下としてください。「申請書作成(新産業)チェックシート」で最終確認した上、電子メールで送付してください。

<例> S22-XXXX 財団太郎 06XX 申請

(3) 研究助成申込書 pdf の電子データ提出 (e-mail 送付)

電子申請後に自動返信された「受付 No.」を記入した申込書 (word) を pdf に変換し、e-mail に添付してキヤノン財団助成応募宛 (found-appli@mail.canon) に送信してください。

e-mail の件名は「受付 No.氏名送付月日申込」とし、添付する申込書 pdf のファイル名も「受付 No.氏名送付月日申込.pdf」としてください。なお、申込書 pdf のファイル容量は 5MB 以下としてください。

<例> S22-XXXX 財団太郎 06XX 申込

3. 選考方法と結果通知

3. 1. 選考方法

当財団の選考委員が書類審査による一次選考、および面接による二次選考を行います。選考委員会において慎重に審議の上、その答申案に基づき、2023 年 3 月開催予定の財団理事会において正式決定されます。

3. 2. 選考基準

選考では、次の項目が重視されます。

- ・世の中でまだ知られていない新しい産業の核、イノベーションの基となるための科学技術の構想が描かれ、そこに正当性がある。
- ・その構想を実現するための筋道や手段が示されており、妥当性がある

また、以下の項目も考慮されます。

- ・挑戦性: 本質的な課題を提案し、挑戦的な目標が設定されている
- ・独創性: 着想に独創的な視点がある。
- ・革新性: 革新的な技術やシステムである。
- ・貢献性: 産業に対し研究成果の大きな貢献が期待できる

3. 3. 結果通知

(1) 一次選考結果は 10 月末までに通知されます。別途、一次選考合格者には以下の二次選考書類の追加提出について連絡いたします。

- ・研究実施計画書
- ・共同研究者全員の研究助成申込書

共同研究者がいる場合は、「キヤノン財団研究助成申込書(共同研究者用)」を用いて共同研究者それぞれが勤務する大学・研究機関などの所属機関の上長(例えば、学長、大学院研究科長、学部長、研究所長など。共同研究者が企業の場合はその上長など)から承認印(公印)を押印頂き、全員の研究助成申込書(共同研究者用、公印押印済みのpdf)を研究代

表者が取りまとめて送付してください。

(2) 二次選考結果は12月に内示の予定です。最終結果は、2023年3月開催予定の当財団理事会において正式決定後、直ちに研究代表者宛に通知されます。選考結果の理由等のご照会には回答いたしかねますのでご了承ください。

なお、助成先一覧は、正式決定後に当財団ホームページ“研究助成先・成果報告”に掲載されます。

4. 採択内示後の助成対象者(研究代表者)の義務について

下記、提出物、イベントにつきましては必要な時期にご連絡いたします。

4. 1. 研究助成期間開始前の提出物

- (1) 助成金振り込み調査票
- (2) 担当窓口調査票
- (3) 研究実施計画書
- (4) 予算申請(会計報告書) 初年度研究代表者用
- (5) 予算申請(会計報告書) 初年度研究代表者+共同実験者用
- (6) 研究紹介(研究代表者)
- (7) 研究者名簿(研究代表者および共同研究者)
- (8) 研究助成承諾書(採択決定後)

4. 2. 研究助成期間中の提出物およびイベント

- (1) 研究助成金贈呈式への出席(2023年4月予定)
- (2) 当財団関係者の研究室訪問(研究助成期間中)
- (3) 研究経過報告書(継続年度)
- (4) 研究経過報告会での報告(継続年度)
- (5) 研究経過報告会冊子掲載用報告書(継続年度)
- (6) 研究成果報告書(期間終了後)
- (7) 研究成果報告会での報告(期間終了後)
- (8) 研究成果報告会冊子掲載用報告書(期間終了後)
- (9) 会計報告書(継続年度および期間終了後)

4. 3. 研究発表

当財団の助成により得られた研究成果の積極的な公表をお願いいたします。研究成果発表には、当財団から研究助成を受けた旨お書き添えください。英文の場合、例えば、下記のような Acknowledgement をお願いいたします。

<例> This work was (partially) supported by The Canon Foundation.

なお、当財団研究助成の成果に基づく特許または実用新案などの知的財産権に関し、当財団は権利を主張いたしません。

4. 4. 財団活動へのご協力

当財団の出版物への寄稿や各種発表会での講演をお願いすることがあります。

5. 変更発生の場合

助成期間中に所属機関の異動、当該研究の変更や中止、助成金の用途変更、あるいは他の研究者によって研究を遂行する必要がある場合などには、遅滞なく当財団までご連絡ください。

6. 個人情報の取り扱いについて

応募時に提出していただいた個人情報は、当財団研究助成の業務に必要な範囲内に限定して使用いたします。

2022年4月
一般財団法人キヤノン財団

別表 分野別科学技術の分類

分野	細目
ICT・エレクトロニクス・ロボティクス	(1) IoT、(2) ビッグデータ、(3) 人工知能・機械学習、(4) デジタルメディア、(5) ハードウェア・アーキテクチャ、(6) ソフトウェア、(7) HPCと計算科学、(8) セキュリティ・プライバシー技術、(9) 画像映像処理・言語処理・音声処理、(10) ネットワーク、(11) 情報学基礎、(12) 知能ロボティクス、(13) 量子コンピュータ、(14) その他 IT に関連する技術。 また、エレクトロニクスとして以下も含めます。 (14) 集積システム、(15) 光システム、(16) ストレージ、(17) ディスプレイ、(18) スマート機器・ウェアラブル、(19) センサシステム
健康・医療・生命科学	(1) 生体医工技術、(2) 生体医工材料、(3) 医療機器・技術、(4) 再生医療、(5) 生体計測・解析、(6) 健康・医療情報・ゲノム情報、(7) 生命科学基盤技術（理論、解析技術、相互作用・構造予測等）、(8) 食品機能・安全、(9) ナノメディシン
バイオテクノロジー	(1) ゲノム編集、(2) ゲノム解析、(3) 遺伝子組み換え、(4) 細胞融合、(5) タンパク工学（解析・合成・修飾）、(6) バイオインフォマティクス、(7) ナノバイオテクノロジー、(8) バイオエネルギー、(9) バイオケミカルズ、(10) バイオリクター、(11) バイオレメディエーション
環境・資源・エネルギー	(1) エネルギー生産、(2) エネルギー消費、(3) エネルギー流通・変換・貯蔵・輸送、(4) 資源、(5) リユース・リサイクル、(6) 水、(7) 地球温暖化、(8) 環境保全、(9) 環境解析・予測、(10) 環境創成、(11) リスクマネジメント、(12) リモートセンシング
マテリアル・デバイス・プロセス	(1) 新しい物質・材料・機能の創成、(2) アドバンスドマニュファクチャリング、(3) 先端材料・デバイスの計測・解析手法、(4) 応用デバイス・システム（ICT、ナノテク、環境、エネルギー、インフラ）
そのほか	(1) 経営・政策、(2) 知識マネジメント、(3) 製品サービスシステム(PSS)、(4) 社会設計・シミュレーション、(5) サービスマネジメント、(6) サービスオペレーション、(7) サービスマーケティング、(8) サービスデザイン、(9) サービス工学、(10) サービスロボット、(11) サービス理論、(12) 生活科学